様　式　Ｃ－１９、Ｆ－１９－１、Ｚ－１９　（共通）

科学研究費助成事業　　研究成果報告書

令和　２ 年　 ９ 月　 ８ 日現在

機関番号：３５４１２
研究種目：基盤研究(C)（一般）
研究期間：2016～2019
課題番号：１６Ｋ０１９００

研究課題名（和文）就学前施設から小学校への移行おける受入れカリキュラムのあり方に関する実践的研究

研究課題名（英文）A Practical Study on the Curriculum for the Transition from Preschool to Elementary School

研究代表者
山崎　晃（YAMAZAKI, AKIRA）

広島文化学園大学・学芸学部・教授

研究者番号：４０１０６７６１

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費）　　3,200,000円

研究成果の概要（和文）：幼稚園・保育所と小学校との「接続期カリキュラム」について、(1)就学前施設の保育者と小学校教員を対象に障害児のための「接続カリキュラム」の現状認識と課題、(2)障害児のための「個別の教育支援計画」と「個別の指導計画」の全体カリキュラムにおける位置づけの実態・課題について明らかにすることを目的とした。研究の結果、(1)接続カリキュラムの必要性の認識はあるが、相互の情報交換に課題があること、(2)「個別の教育支援計画」と「個別の指導計画」についての関心が低いこと、（3）継続的な連携がポジティブな効果を及ぼすことなどが明らかになった。

研究成果の学術的意義や社会的意義
　幼児教育と小学校教育との連携に関して、幼稚園、小学校、中学校、高等学校でどのような特別支援教育が行われ、それぞれにどのような特徴があり、どうすれば教育課程を中心として、子どもにとって望ましい連携ができるかを明らかにした。とりわけ、令和元年度の研究によって、特に小学校と中学校の特別支援教育に係る学校種の特徴と、連携を中心とした課題や問題点を明らかにした。
　また、学校区を一つのシステムとして機能させ、連携に関する課題を克服することが、特別なニーズのある児童生徒に対する支援につながることを明らかにした。このような研究成果は、学術的意義および社会的意義があると考えられる。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this study is to clarify the following issues concerning “the conjunctive curriculum” be-tween preschools and elementary schools: (1) How nursery school and kindergarten teachers and elementary school teachers recognize the current situation and necessary tasks of " the conjunctive curriculum" for children with disorders, (2) How they place “individual educational support plans” and “ individual teaching plans” for children with disorders in the whole curriculums.
The results showed (1) Both nursery school and kindergarten teachers and elementary school teachers recognize the necessity of “ the conjunctive curriculum”, but think further information exchanges are needed, (2)Teachers interests are low in both “the conjunctive curriculum” and “individual teaching plans”, (3) Teachers’ continuous cooperation brings the positive effects.

研究分野：発達心理学、保育学

キーワード：接続カリキュラム　幼小連携　移行　特別な配慮

※科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。

様　式　Ｃ－１９，Ｆ－１９－１，Ｚ－１９（共通）

１．研究開始当初の背景

1)障害児を対象とした就学前施設と小学校との接続の課題に関する研究の必要性

5歳児後半の幼児教育内容・方法と小学校低学年の教育内容・方法の双方を見直し，接続期カリキュラムにおける短期間での就学準備の必要性が示されて（文部科学省，2006)以降，多くの研究や実践報告が行われた。しかし，研究や編成された接続カリキュラムの多くは，定型発達児を対象としたものであり，障害児を考慮したものは少ない。また，就学前施設の保育者と小学校の教員との間の違いが接続のカリキュラムの構築や実施にどのように影響しているかを明らかにした研究もみあたらない。

2) 障害児を対象とした個別の教育支援計画，個別の指導計画に関する研究の必要性

平成26年度における「個別の指導計画」の実施率は幼稚園では53.2%,「個別の教育支援指導計画」の実施率は38.6%であった（文部科学省，2015)。この結果は，一人一人の子どもの教育的ニーズに応えた指導が行われていない園が少なからず存在することを示唆するものであり，何がその原因であるかを探り，対応策を考える必要がある。

3) 障害児を対象としたアプローチカリキュラムとスタートカリキュラムに関する研究の必要性

就学前施設のアプローチカリキュラム，小学校のスタートカリキュラムの多くは定型発達児に対するものであるので，障害児が就学前施設から小学校へスムーズに移行するためのアプローチカリキュラムやスタートカリキュラムに焦点を当てた研究が必要である。

保育者と教員の指導や連携に関する理解の違いが，障害児のためのアプローチカリキュラムやスタートカリキュラムにどのような影響を与えるかを明らかにした研究はみあたらない。加えて，幼児教育において暗黙知として受け継がれてきた障害の有無にかかわらないユニバーサルデザインの考え方に基づいたカリキュラムと指導について詳細に検討する必要もある。

２．研究の目的

1) 就学前施設の保育者と小学校教員を対象として，接続期の幼児・児童の発達の捉え，障害や障害児に対する理解・認識，年齢･発達に対応した指導法等の理解・認識の内容等を明らかにする。

2) 障害児に対する個別の教育支援計画と個別の指導計画が，アプローチカリキュラム及びスタートカリキュラムとどのように関連しているかを明らかにする。

3) 障害の種類やその程度により，個別の教育支援計画と個別の指導計画がどのように異なっているかを明らかにする。

３．研究の方法

1) 就学前施設の保育者と小学校の教員を対象として，接続期の幼児・児童の発達の捉え，障害や障害児に対する理解・認識，さらに校種による障害児の指導方法等の理解・認識の内容と水準をとらえるために質問紙調査を実施した。

2) 独立行政法人国立特別支援教育総合研究所実践事例データベースを活用し，幼稚園，小学校，中学校，高等学校の事例内容についてテキストマイニングにより分析した。

3) 質問紙調査の結果（量的分析，自由記述についての質的分析）を受けて，保育者と小学校教員を対象として，容量接続に関して教員の意識の根底にある生の声，本音を捉えるためにインタビュー調査を実施した。

４．研究成果

主な成果について，その概要を報告する。掲載論文の要約である。他は業績欄参照

研究実績の概要

1）幼稚園と小学校が共通の接続カリキュラムを作成する意義として，①小学校の人的環境に対するなじみによる安心感，②保育者・小学校教諭の関係性構築，③保育者・小学校教諭の保育・教育の省察と子ども理解の深化の契機，④子どもの育ちのつながりに対する意識，また，配慮を要する子どもにとっての意義として，①関わりや指導の一貫性，②集団の視点を含めた子どもの姿の捉え，の 2 点が見出された。また，幼保小連携・接続における課題として，①接続カリキュラム作成・実施のきっかけ作り，②子どもの育ちの視点の共有，③接続カリキュラムの効果や意義の園内・校内での周知，の 3 点が明らかになった。更に，幼保小連携・接続のステップが高次になることで，組織を越えた同僚性が構築されることが示された。継続した連携に係るミーティングが組織間の関係性を密にし，共に子どもを育てているという感覚をもたらすことなどを明らかにした。

2）幼稚園・保育所・認定こども園などの就学前施設と小学校との連携・接続に関する研究を概観すると共に，就学前施設から小学校へのスムーズな移行や幼小接続・連携を阻んでいる要因を明らかにした。学習状況に関して，小学校においては，「小学校」を中心として，「児童」，「体育（科）」，「音楽科」，「図画工作科」，「特別支援学級」と続くネットワークの連携と，「指導」，「教室」，「通級」と続くネットワークが中心であった。中学校においては，「目標」，「継続」，「読み書き」，「集団」，「家庭科」へと続くネットワークと，「目標」，「地域」，「生活」のネットワークが中心的であり，学校種によって要因の繋がりが異なっており，特別な配慮を必要とする児童生徒にとっては，大きな学習上の課題となる可能性があることが示唆された。

研究１

幼保小接続カリキュラムの意義と課題

―保育者と小学校教諭に対するインタビューから―

（比治山大学・比治山大学短期大学部教職課程研究，2019，5）

本研究の目的は，定型発達の子どものみならず，障害児等の配慮を要する子どもも含めた接続カリキュラムの意義や課題を検討することであった。幼保小連携・接続のステップ高める意義について，以下の 2 点が得られた。

（１）組織を越えた同僚性構築による効果

接続カリキュラムの作成・実施をすることで幼保小連携・接続のステップが高次になると，組織を越えた同僚性が構築されることが示された。また，共に子どもを育てているという感覚をもたらし，組織を越えた同僚性構築により，継続的，効果的な幼保小連携・接続が期待される。

（２）接続カリキュラムの派生的効果

保育者と小学校教師が就学前施設と小学校のつながりを意識し，園内・校内における子どもの育ちのつながりに対する意識の変化をももたらした。また，配慮を要する子どもについて，その子を単独に捉えるのではなく，仲間集団を含めた視点からも育ちを捉える場となっていた。さらに，保育者と小学校教諭の日常的な関わりや情報交換は，形骸化した引継ぎとなることを防ぐ効果を持つことが示唆された。

研究２

幼小接続に係る小学校の実態に関する研究の展望と学習状況

-NISE データベースの分析をとおして(1)-

（広島文化学園大学大学院教育学研究科　子ども学論集，2019，5）

本研究の目的は，幼稚園・保育所・認定こども園などの就学前施設と小学校との連携・接続に関する研究を概観すると共に，就学前施設から小学校へのスムーズな移行や幼小接続・連携を阻んでいる要因を明らかにすることであった。小学校や中学校に在籍する児童の障害として，知的障害が最も多く，次いで自閉症，ADHD の順であった。学習状況に関して，共起ネットワーク分析の結果，小学校においては，「小学校」を中心として，「児童」，「体育(科)」，「音楽科」，「図画工作科」，「特別支援学級」と続くネットワークの連携と，「指導」，「教室」，「通級」と続くネットワークが中心であった。中学校においては，「目標」，「継続」，「読み書き」，「集団」，「家庭科」へと続くネットワークと「目標」，「地域」，「生活」のネットワークが中心的であり，学校種によって共起ネットワークが異なっていた.また，20 の複合語出現の頻度の高い上位 20 語の約 2/3 は小学校と中学校で重複していたが，現実に 1/3 の差異が存在することは，特別な配慮を必要とする児童生徒にとっては,大きな学習上の課題となる可能性があることを示唆している。さらに，抽出語に関して，サ変名詞の「学習」，『授業，指導，理解』については，児童数(小学校)が生徒数(中学校)より大人数にもかかわらず，中学校の出現数が多かった。中学校の学習の場においては，強調さていることが推測される。したがって，小学校と中学校の間にある学校システムの違い，教科の違いや教科内容の難易度の違いなど，ネットワークの形成・連続性のある多様な学びの場の活用について，十分に配慮して対応する必要性が改めて示された。したがって，小学校と中学校の間にある学校システムの違い，教科の違いや教科内容の難易度の違いなど，ネットワークの形成・連続性のある多様な学びの場の活用について，十分に配慮して対応する必要性が改めて示された。

研究３

幼稚園・小学校・中学校・高等学校における個別の教育支援計画と個別の指導計画の特徴を捉える

- NISE データベースの分析をとおして（２）　小学校と中学校の比較を中心に-

（広島文化学園大学大学院教育学研究科　子ども学論集，2020，6）

本研究の目的は，幼小接続に関する諸問題のうち，個別の教育支援計画と個別の指導計画が幼稚園，小学校，中学校，高等学校でどのように捉えられているかの特徴，特に小学校と中学校において違いがみられるかを明らかにすることであった。分析の結果，個別の教育支援計画と個別の指導計画の作成率は，校種間で違いがあること，小学校と中学校の特徴語についても違いがみられることが明らかになった。さらに，小学校と中学校をまとめた場合の記述内容については，8 つのカテゴリー(「個別の教育支援計画や個別の指導計画の作成」，「保護者と学級担任の情報の共有」，「特別支援学級や通常学級に在籍する児童生徒の情報共有や連携」，「特別支援に関わる研修による理解の広がりと深まり」，「一人一人のニーズと地域の支援体制の構築」，「特別な支援が必要な児童生徒への支援活用」，「期ごとの計画に関する評価」，「児童校生徒に対する個別の教育支援計画や個別の指導計画の作成や支援」)に分けられることが明らかになった。小学校と中学校の計画の内容には大きな違いはみられなかった。個別の教育支援計画と個別の指導計画をつ

なぐための地域における関係機関の連携システム構築の必要性について考察した。

５．主な発表論文等

〔雑誌論文〕　計8件（うち査読付論文　5件／うち国際共著　0件／うちオープンアクセス　6件）

１．著者名 山崎晃・松井剛太・濱田祥子	４．巻 6
２．論文標題 幼稚園・小学校・中学校・高等学校における個別の教育支援計画と個別の指導計画の特徴を捉える　-NISE データベースの分析をとおして(２)　小学校と中学校の比較を中心に-	５．発行年 2020年
３．雑誌名 子ども学論集	６．最初と最後の頁 1-13
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 －

１．著者名 若林紀乃・植田敏丈・越中康治他7名	４．巻 27
２．論文標題 就学移行期における障害のある子どもへの配慮の引き継ぎ　－なぜ就学前の日常的な配慮が小学校で書くようされにくいのか－	５．発行年 2019年
３．雑誌名 乳幼児教育学研究	６．最初と最後の頁 35-43
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

１．著者名 濱田祥子・松井剛太・八島美菜子・山崎晃	４．巻 5
２．論文標題 幼保小接続カリキュラムの意義と課題―保育者と小学校教諭に対するインタビューから―	５．発行年 2019年
３．雑誌名 比治山大学・比治山大学短期大学部教職課程研究	６．最初と最後の頁 24-33
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 －

１．著者名 山崎晃・松井剛太・濱田祥子	４．巻 5
２．論文標題 幼小接続に係る小学校の実態に関する研究の展望と学習状況　－NISEデータベースの分析をとおして（１）－	５．発行年 2019年
３．雑誌名 広島文化学園大学大学院教育学研究科 子ども学論集	６．最初と最後の頁 15-27
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 －

1．著者名 山崎晃・松井剛太・濱田祥子	4．巻 6
2．論文標題 幼稚園・小学校・中学校・高等学校における個別の教育支援計画と個別の指導計画の特徴を捉える－NISEデータベースの分析をとおして（2）	5．発行年 2020年
3．雑誌名 広島文化学園大学大学院教育学研究科 子ども学論集	6．最初と最後の頁 1-13
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 －

1．著者名 濱田祥子・松井剛太・八島美菜子・山崎晃	4．巻 5
2．論文標題 幼保小接続カリキュラムの意義と課題 ― 保育者と小学校教諭に対するインタビューから ―	5．発行年 2019年
3．雑誌名 比治山大学・比治山大学短期大学部教職課程研究	6．最初と最後の頁 24-33
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 －

1．著者名 山崎晃・松井剛太・濱田祥子	4．巻 5
2．論文標題 幼小接続に係る小学校の実態に関する研究の展望と学習状況 －NISEデータベースの分析をとおして（1）－	5．発行年 2019年
3．雑誌名 子ども学論集	6．最初と最後の頁 15-27
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 －

1．著者名 若林紀乃、上田敏丈、越中康治、濱田祥子、中西さやか、廣瀬真喜子、八島美菜子、山崎晃	4．巻 投稿中
2．論文標題 『就学移行期における障害のある子どもへの配慮の引き継ぎ	5．発行年 2018年
3．雑誌名 乳幼児教育学研究	6．最初と最後の頁 投稿中
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

〔学会発表〕　計2件（うち招待講演　0件／うち国際学会　1件）

１．発表者名 Gota Matsui
２．発表標題 Relationship between mother and father of children with autism spectrum disorders (ASD) in Japan.
３．学会等名 The 6th Chiayi-Kagawa workshop on Education and Engineering “In search of collaborative avenues between Natio nal Chiayi University and Kagawa University”(oral presentation)（国際学会）
４．発表年 2017年

〔図書〕　計1件

１．著者名 松井剛太・広瀬由紀・佐藤智恵・吉川和幸・小林徹	４．発行年 2018年
２．出版社 中央法規出版	５．総ページ数 126
３．書名 保育士等キャリアアップ研修テキ スト3 障害児保育：松井剛太（編著）障害のある子どもの理解	

〔産業財産権〕

〔その他〕

－

６．研究組織

	氏名 （ローマ字氏名） （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考
研究分担者	八島　美菜子 (YASIMA MINAKO) (40304381)	広島文化学園大学・学芸学部・教授 (35412)	
研究分担者	松井　剛太 (MATSUI GOTA) (50432703)	香川大学・教育学部・准教授 (16201)	
研究分担者	濱田　祥子 (HAMADA SHOKO) (20638358)	比治山大学・現代文化学部・講師 (35410)	